

横浜市中区生活支援センター

事業報告書 収支決算書

令和6年度
(令和6年4月～令和7年3月)



公益財団法人 紫雲会

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター
令和 6 年度 事 業 報 告 書

今年度は指定管理の再指定 2 年目の年となりました。センターとして第二期 10 年をどのように取り組んでいくのかについて 10 年間の達成目標を意識し前年度からの取り組みを継続しつつ、現状の支援を堅持し、地域のニーズにより対応出来るような模索と地域の中での生活支援センターの業務と役割を意識しながらの取り組みを実践していく期間となりました。

昨年度から開始した業務・分野ごとの職員間のチームでの取り組みを今年度も継続しています。分野や課題ごとに複数の職員が関わりを持つことで職員が主体的にセンターの在り方や業務を捉え、活発に意見を出し合い、現状の課題についてそれぞれの職員の視点を活かしながら今年度センターの運営や必要な取り組みを行いました。

また、当法人内にて実施している医療安全管理委員会へ毎月参加し、法人内の他事業所や病院と虐待防止についての意見交換の機会への参加を継続しています。

I. 令和 6 年度 運営実績報告書

令和 7 年 3 月 31 日現在

登録者数（当事者本人のみ）	671 名		
利用実績（開館日 3 0 7 日）			
来館者数（当事者本人のみ）	11.5 名／日	相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	17.3 件／日
夕食サービス	6.6 名／日	面接相談	1.63 件／日
入浴サービス	2.95 名／日	フリースペース対応	1.7 件／日
洗濯サービス	0.36 名／日	嘱託医相談	17 件／年
インターネットサービス	0.19 名／日	訪問・同行	0.93 件／日

II. 地域活動支援センター事業

1. 《相談支援》

- ①面接相談…アクリル板の設置や消毒の徹底等の感染症の懸念への配慮を継続しつつ、以前と同様の丁寧な対応を心がけて実施しました。
- ②電話相談…電話での対応だけに終始することなく、職員が傾聴を重ねながら必要なアセスメントを実施し、必要に応じてその後の対応につなげていくことができるよう、繋がりを意識した支援を実施しました。
- ③嘱託医相談…月 2 回、近隣医療機関 2 名の精神科医師に委託して嘱託医相談を実施しました。相談後、内容等を職員と共有及び必要に応じて他機関に繋げる等の措置を講じました。

2. 《訪問・同行》

引き続き感染症等に留意しながら訪問・同行を行いました。生活支援センター実務者会議での「訪問・同行の在り方の検討報告」も参考に職員間での協議を行っています。限られたマンパワーで訪問を実施していくことを踏まえつつ、各事業を実施していくうえで訪問・同行の必要性の高い方へ適切な支援を行うことを意識して実施しました。

3. 《家族支援》

引き続き家族支援の考え方としては、ご家族をご本人と同様に困難に直面している当事者と捉えた直接支援と、ご本人をとりまく環境要因としてご家族自身のマンパワーを高めるための後方支援の両側面からの支援が必要と考え、家族からの相談への対応や支援を行いました。また、今年度の中区家族会（みなと会）定例会は開催にあわせたオブザーバー参加を可能な限り継続しています。

4. 《自主事業》

感染症のリスクを念頭に置き対策を講じたうえで、利用者からの意見を基に担当職員が協議を行い、年間計画を立ててイベントを実施しました。昨年同様さざなみ会のピアスタッフの方に参加を頂き「ピアの会」を実施し、中区内でのピア活動についての普及啓発に努めました。

また「ろばと野草の会」との共催事業である当事者研究についても継続して外部講師の参加を依頼し、より実践的な場として有効な取り組みができるよう試みを継続しました。

5. 《情報提供》

毎月発行のセンター発行誌『NAKAKU TIMES』・ホームページ等に情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。

他機関の情報等についてはフリースペースへの掲示や配架等もあわせて行い、タイムリーな情報提供を心掛けました。

6. 《地域連携・地域交流・普及啓発》

今年度は地域に向けた普及啓発活動として、8月に合築の地域活動ホームとともにみはらしポンテ全体の“ロビーコンサート”を実施しました。みはらし1F ロビーを会場として地域の方にも開放し、施設に興味をもって来館してもらうことができるよう試み、地域交流や普及啓発に努めました。

また、ポレポレ祭りといった地域との交流・普及啓発の機会とするイベントや、地域町内会・区内障害団体の実施するイベントは新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となったものもありましたが、実施されたものについては法人として参加することができました。

地域連携においては区役所・基幹相談支援センターとともに実施している「三機関定例カンファレンス」や「地域生活支援拠点」、自立支援協議会における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（精神部会）」といった会議体に参加する中で地域連携の実践について意見交換を行い、地域の課題や今後の取り組みを協議しました。

他方、生活支援センターとしては地域ケアプラザで実施されている地域のケアマネージャー向けの勉強会の発展形として合築施設全体の見学・交流会を実施し高齢分野との連携を図り、スクールソーシャルワーカーとの連携を通して教育分野との相互理解や職場体験をとおして体験の場の提供を行うなど、他分野・多職種との意見交換を行う機会を持つことができました。

7. 《メンバーミーティング》

利用者の方からの意見を直接聞くことのできる機会として年 3 回実施しました。当日参加出来ない方には、普段の関わりの中で話を聞くことやご意見箱への投書で対応しています。また、生活支援センターに対する個々のニーズや意見を拾うことができるよう、利用者アンケートも実施しました。

Ⅲ. 地域移行支援事業、横浜市退院サポート事業

今年度、横浜市精神障害者退院サポート事業は昨年度同様 4 名体制で実施しました。

利用者数は合計で昨年度より 3 名減って 15 名（うち 1 名は相談中）です。新規利用者が 10 名、年度内退院者は 8 名（うち 4 名は地域移行支援事業を利用）となりました。

退院先はアパート、宿泊型自立訓練施設、グループホームとなっています。支援中断・中止の 1 件はご家族の意向によって退院となったケースでした。

依頼数は減少している状況です。利用者の傾向としては、長期入院者（5 年以上）の方は少なく、入院 1 年未満の方が増えています。また、障害種別の変化として発達障害の方がやや増えています。

普及啓発では、みはらしポンテにワシン坂病院の病棟看護師を招き、見学会と社会資源の説明を行いました。昨年に引き続き交流の場を設けることで、退院支援における連携のみならず、平時から顔の見える関係づくりを深めることができました。次年度も活動を継続することで一致しており、内容を検討していく予定です。

次年度も引き続き、生活支援センターの他業務や他機関との連携を図りながら、地域移行・定着に向けた支援を実施していく予定です。

令和6年度支援実績		
個別支援	利用者数	15名(うち1名は相談中)
	新規利用者	10名
	年度内退院者	8名(うち4名は地域移行支援事業を利用)
	次年度も支援継続	5名
	中断・中止	1件(地域移行支援事業利用者)
啓発活動	医療機関	2回

IV. 自立生活アシスタント事業

令和6年度末の登録者数は15名となりました。新規登録者が7名増えて6名が終了、未登録の方が5名。終了の方は他区への転居等、前向きに終結をした関わりが来ています。ただ、住まいが無くなられた方や危機的状況を共有していましたが上手くいかなかったケースもありました。

登録者の男女内訳では男性が9名・女性6名となっており、男性の方が少し多くなっています。相談対応中の男女内訳は男性が3名・女性が1名となっています。

援助件数の方法・内容は、去年に引き続き特に電話の相談が多く、ついで訪問と面談、同行の件数が多いのですが、昨年度に比べて面談の数が増えています。内容としては消費生活や衣食住の援助、関係機関との連携が多くあります。昨年度と比べ、電話の件数が減り面談が増えていることから電話だけではなく面談での支援ができています。また関係機関との連携が増えているため連携を密に取りながら支援を行っていると思われます。

依頼元としては区役所の生活保護担当や生活困窮担当、障害福祉担当等の行政機関や計画相談事業所からも相談を頂けることが増えてきています。

今年度も継続して中区内において同事業を行っている「ぽーと」、基幹相談支援センター、後見的支援室らるご、区役所の知的障害、精神障害と生活困窮者の担当を含めて区内自アシ連絡会を実施し、情報共有と自アシの支援内容について話し合いを行いました。また、生活困窮者アウトリーチ支援事業の会議へ参加も継続しており、生活困窮事業の担当職員、「ぽーと」、障害支援課の担当職員と生活困窮事業で困っているケースの検討を行い、連携して関わっていくケースも複数ありました。

今年度は中区の自立訓練事業所エンラボからの依頼があり、自アシについて説明をする普及啓発の機会がありました。今後は、普及啓発の継続や地域ケアプラザ、クリニック、グループホーム等でも話をすることが出来ればと考えております。

支援内訳 (R6年4月～R7年3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	21名	心理情緒	94回
	相談中	5名	医療健康	74回
	新規登録	7名	消費生活	106回
	登録終了	6名	就労	41回
	援助方法		衣食住	168回
	面接	45件	対人	16回
	電話	289件	制度	65回
	訪問	132件	アシスタント所属施設の利用	4回
	同行	40件	関係機関との連携	114回
	カンファレンス	2件	余暇支援	38回

V. 指定特定・指定一般相談支援事業（計画相談・地域相談）

計画相談については区役所障害支援課と連携して事業を実施しています。各事業との兼ね合いや緊急性などを考慮した上で、生活支援センターの計画相談として特色を生かしながら、途切れなく利用者の方が地域とのつながりをもつことができるよう重層的な支援を意識した対応を行いました。

地域相談については前述のとおり地域移行支援事業において4名の退院支援を実施することができました。地域定着支援事業は必要に応じた対応ができるようご本人の状況にあわせ実施しています。

《実績》（令和7年3月末現在）

指定特定相談支援事業（計画相談） 現在継続利用者数： 81名

地域相談 地域移行支援事業 現在継続利用者数： 0名（今年度利用者数：5名）

地域定着支援事業 現在継続利用者数： 1名

VI. 指定自立生活援助事業

今年度は1名の方が本事業を利用されています。今後も計画相談や自立生活アシスタント事業との関係性を十分に考慮しながら、利用者の方の自立のため有意義な連携の中で取り組みを行います。

VII. その他

1. 《職員資質の向上・人材育成》

継続して職員の知識・資質・技法の向上を図るべく取り組みを実施しました。

職員に対しては外部研修への参加に関して積極的に研鑽の機会を設けると共に、センター内部研修として職員会議に外部講師を招き年3回研修を実施しました。

また、一昨年度より実施しているグループスーパービジョンの取り組みを継続し、同法人の別施設の職員にも引き続きアドバイザーとして臨席を頂きました。他の施設の職員がグループスーパービジョンの場面に参加することにより、視点を広くもちながら取り組みを行うことができたと考えます。

上記グループスーパービジョンへの職員の参加と併せ、外部ファシリテーションの研修を受講した職員には新たにファシリテーターの役割を担ってもらい取り組みを継続し、機会の少ないファシリテーターとしての役割を実践する機会ともなりました。

2. 《安全管理・災害対策》

継続して新型コロナウイルス感染症等に関する注意喚起を行うとともに、災害に備えた既存のマニュアルの見直し・点検を実施しました。昨年度策定した業務継続計画の見直しを行いながら研修とともに職員の動きについてのシミュレーションを行うなど、感染症や災害時の対応についての対応を確認しました。

避難訓練や施設内の防災備品の点検など、合築の地域活動ホームと定期的なミーティングの機会を持ち協議を行いながら検討を深めました。合築の地域活動ホームとは共同での避難訓練を継続しており、内容について事前に打ち合わせを実施し発電機の対応など必要性に応じた訓練を行うことができております。

また、今年度も避難訓練には昨年に引き続き地域の消防署に参加いただき、アドバイスを受けながら避難方法や経路についてより実践的に確認することができました。

災害用備蓄品の整備については中区との協定による福祉避難所の為の備蓄品に加えて、マスク、消毒アルコール等の備蓄品、感染対策備品等の整備を継続しました。

令和6年度 中区精神障害者生活支援センター収支決算書
(総括版)

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差 額	備 考
I 収入の部					
1 指定管理料収入(当初)	69,955,000	69,955,000		0	
2 指定管理料収入(変更)				0	
3 法人負担金	1,081,000	0		1,081,000	
4 相談支援事業に要した交通費収入		0		0	
5 自立支援給付費収入		6,072,484		▲ 6,072,484	指定相談支援事業給付費
6 食事サービス収入		623,200		▲ 623,200	
7 入浴・洗濯・インターネットサービス収入		105,600		▲ 105,600	
8 その他の実費収入など(横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援金等)		7,029		▲ 7,029	福祉避難所応急備蓄品補助金
収入合計	71,036,000	76,763,313		▲ 5,727,313	

II 支出の部					
戻入精算	1 人件費	63,923,000	64,235,429	1,081,000	▲ 312,429
	所長				
	常勤職員				
	非常勤職員	15,550,000	12,970,904	55,000	2,579,096
	アルバイト	3,627,000	4,171,605	938,000	▲ 544,605
	調理アルバイト	1,502,000	1,058,400		443,600
	嘱託医賃金	484,000	483,840		160
	法定福利費	8,257,000	8,438,301	88,000	▲ 181,301
	退職金給与引当金	763,000	762,461		539
	福利厚生費	887,000	826,800		60,200
	労務厚生費	100,000	128,424		▲ 28,424
					健康診断、予防ワクチン接種料
	2 施設管理費	3,768,000	3,229,541	0	538,459
	光熱水費	2,260,000	1,719,157		540,843
	庁舎管理費	1,588,000	1,615,984		▲ 27,984
	利用者負担金充当金	▲ 80,000	▲ 105,600		25,600
					入浴、洗濯、インターネット
	3 運営費	3,345,000	3,242,169	0	102,831
	旅費	500,000	577,501		▲ 77,501
	消耗品費	400,000	249,000		151,000
	印刷製本費	230,000	106,647		123,353
	修繕費	100,000	141,050		▲ 41,050
	通信運搬費	700,000	681,801		18,199
	賃借料	315,000	515,636		▲ 200,636
	備品等購入費	250,000	192,197		57,803
	保険料	110,000	110,320		▲ 320
	雑費	740,000	668,017		71,983
					研修費、会費、車両経費、教養娯楽費等
	4 本部繰入金				0
	5 食事サービス費の支出		645,822		▲ 645,822
	6 その他の実費からの支出				0
支出合計		71,036,000	71,352,961	1,081,000	▲ 316,961

III 戻入の部					
人件費戻入精算分		0			
戻入合計		0			